

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】	SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 正紀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目24番20号
【電話番号】	03(6205)5330(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部シニアマネージャー 諸星 幸則
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目24番20号
【電話番号】	03(6205)5330(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部シニアマネージャー 諸星 幸則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	905,367	943,327	1,777,207
経常損失() (千円)	88,238	159,716	222,521
四半期(当期)純損失() (千円)	178,969	156,049	322,782
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	181,550	192,052	330,453
純資産額(千円)	1,654,272	1,284,990	1,477,061
総資産額(千円)	2,951,188	2,859,584	2,710,394
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	8.85	7.72	15.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.7	43.5	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	369,565	115,299	454,300
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	205,804	225,935	219,964
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	96,611	70,089	12,553
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,539,332	953,358	1,365,989

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.21	2.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第37期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第37期第2四半期連結累計期間及び第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営むECサイト関連事業において、平成24年9月14日に株式会社サルースの株式を49.04%取得し、当社が筆頭株主となると同時に、当社及び当社グループより役員4名を派遣いたしました。これに伴い、株式会社サルースは支配力基準により当社の連結子会社となりました。

また、ECサイト関連事業は、従来「その他」の区分に含めておりましたが、株式会社サルースの連結子会社化により量的重要性が増したため、「ECサイト関連事業」を新たに報告セグメントといたしました。

<インターネット関連事業>

該当事項はありません。

<ECサイト関連事業>

株式会社サルースの連結子会社化に伴い、「ECサイト関連事業」を新たな報告セグメントといたしました。

<モバイル事業>

該当事項はありません。

<デジタルプロダクツ事業>

該当事項はありません。

<海外事業>

該当事項はありません。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社7社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が見受けられます。一方、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高い中で、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、わが国の景気を下押しするリスクになっております。

当社グループが関連する業界におきましても、企業のIT投資の一部に改善の兆しが見られるものの、依然として慎重な姿勢は変わらず、企業間競争はますます激しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、インターネット関連事業を行うソフィア総合研究所株式会社、モバイル事業を行う株式会社ソフィアモバイルが中心となり、多様化する顧客のニーズに対応するためのサービス、企画及び販路拡大等積極的な活動を行うことにより業容の拡大を目指してまいりました。

また、当社グループでは更なる事業拡大を図るべく、平成24年9月14日に、女性若年層を顧客ターゲットとしたシューズやウェア等のアパレル製品を企画・製造・仕入・販売し、ECサイト「salus」においてインターネット通信販売を主軸に事業を展開する株式会社サルースの議決権比率49.04%を取得すると同時に、当社グループより役員4名を派遣することにより株式会社サルースを連結子会社化いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が943百万円（前年同四半期は905百万円）となりました。損益面は、営業損失176百万円（前年同四半期は営業損失135百万円）、経常損失159百万円（前年同四半期は経常損失88百万円）、四半期純損失156百万円（前年同四半期は四半期純損失178百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において、株式会社サルースを連結子会社化いたしました。これに伴い、従来「その他」の区分に含まれていたECサイト関連事業について、量的重要性が増したため、「ECサイト関連事業」を新たな報告セグメントとしております。

【インターネット関連事業】

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用保守等を行い、売上高は751百万円（前年同四半期は804百万円）となりました。

【ECサイト関連事業】

シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を行い、売上高は113百万円となりました。

【モバイル事業】

スマートフォン端末を使用するIP携帯電話サービス（エスマビ）の提供、デジタルサイネージ端末（naniボ！、nanicaシリーズ）の販売・レンタル及び動画配信管理システム等を行い、売上高は85百万円（前年同四半期は94百万円）となりました。

【デジタルプロダクツ事業】

デジタル製品（ARecX6チューナーレコーダー）の販売等を行い、売上高は0百万円（前年同四半期は6百万円）となりました。

【海外事業】

東アジア圏におけるIT事業の情報収集等を行い、グループ各社に対して事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ412百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には953百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は115百万円(前年同四半期は369百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失、たな卸資産の増加額及び売上債権の増加額が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は225百万円(前年同四半期は205百万円の使用)となりました。これは、匿名組合出資金の払込による支出及び貸付による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は70百万円(前年同四半期は96百万円の獲得)となりました。これは、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出及び社債の償還による支出が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主に当社が金融機関から調達することを基本とし、各子会社においては短期調達などで金融機関との関係を保っております。現在、金融機関との関係は良好であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,693,000	20,693,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	20,693,000	20,693,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日~ 平成24年9月30日	-	20,693,000	-	2,108,000	-	250,397

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J T V U投資事業組合	東京都港区六本木三丁目3番10-1403号	13,271	64.13
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区新宿六丁目24番20号	481	2.33
山本 雅則	大阪府高槻市	343	1.66
杉本 太	石川県白山市	250	1.21
武田 英一郎	大分県大分市	250	1.21
有川 勝吉	東京都多摩市	184	0.89
株式会社ネクストコミュニケーションズ	東京都港区南青山二丁目11番13号	156	0.75
ソフィアホールディングス 役員持株会	東京都新宿区新宿六丁目24番20号	137	0.66
山本 正美	千葉県印旛郡	125	0.60
近藤 成雄	兵庫県加西市	116	0.56
計	-	15,313	74.01

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 481,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,167,000	20,167	-
単元未満株式	普通株式 45,000	-	-
発行済株式総数	20,693,000	-	-
総株主の議決権	-	20,167	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区新宿六丁目24番20号	481,000	-	481,000	2.33
計	-	481,000	-	481,000	2.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,989	953,358
受取手形及び売掛金	376,159	455,879
商品及び製品	60,663	161,636
原材料及び貯蔵品	298	2,881
その他	219,486	113,904
貸倒引当金	6,385	5,060
流動資産合計	2,016,211	1,682,600
固定資産		
有形固定資産	61,039	55,992
無形固定資産	26,747	316,599
のれん	-	287,628
その他	26,747	28,971
投資その他の資産		
投資有価証券	363,920	529,019
敷金及び保証金	12,137	26,271
その他	245,457	264,220
貸倒引当金	15,119	15,119
投資その他の資産合計	606,395	804,392
固定資産合計	694,183	1,176,984
資産合計	2,710,394	2,859,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,804	198,558
短期借入金	650,000	653,373
1年内返済予定の長期借入金	69,039	184,796
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
未払法人税等	4,716	11,111
その他	280,398	355,464
流動負債合計	1,140,958	1,423,304
固定負債		
長期借入金	71,490	139,318
その他	20,884	11,972
固定負債合計	92,374	151,290
負債合計	1,233,333	1,574,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	250,397
利益剰余金	849,653	1,005,703
自己株式	61,068	61,086
株主資本合計	1,447,675	1,291,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,676	46,707
為替換算調整勘定	1,430	401
その他の包括利益累計額合計	11,106	47,109
新株予約権	40,492	40,492
純資産合計	1,477,061	1,284,990
負債純資産合計	2,710,394	2,859,584

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	905,367	943,327
売上原価	684,336	662,856
売上総利益	221,031	280,471
返品調整引当金戻入額	-	253
返品調整引当金繰入額	-	538
差引売上総利益	221,031	280,186
販売費及び一般管理費	356,511	456,413
営業損失()	135,480	176,227
営業外収益		
受取利息	9,424	11,007
受取配当金	69	56
貸倒引当金戻入額	24,363	-
匿名組合投資利益	276	13,272
その他	24,284	2,794
営業外収益合計	58,418	27,131
営業外費用		
支払利息	7,499	8,098
為替差損	3,677	2,141
その他	-	381
営業外費用合計	11,177	10,620
経常損失()	88,238	159,716
特別利益		
固定資産売却益	-	1,219
債務取崩益	-	10,034
新株予約権戻入益	318	-
特別利益合計	318	11,253
特別損失		
減損損失	43,069	-
特別損失合計	43,069	-
税金等調整前四半期純損失()	130,990	148,463
法人税、住民税及び事業税	2,298	7,639
法人税等調整額	45,680	52
法人税等合計	47,979	7,586
少数株主損益調整前四半期純損失()	178,969	156,049
四半期純損失()	178,969	156,049

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	178,969	156,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,682	37,031
為替換算調整勘定	1,101	1,029
その他の包括利益合計	2,581	36,002
四半期包括利益	181,550	192,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,550	192,052
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	130,990	148,463
減価償却費	53,191	26,462
減損損失	43,069	-
のれん償却額	-	2,417
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,363	1,324
受取利息及び受取配当金	9,494	11,064
支払利息	6,831	7,678
有価証券運用損益(は益)	426	-
新株予約権戻入益	318	-
為替差損益(は益)	333	2,236
持分法による投資損益(は益)	21,636	1,161
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,219
匿名組合投資損益(は益)	276	13,272
債務取崩益	-	10,034
売上債権の増減額(は増加)	53,148	34,087
たな卸資産の増減額(は増加)	4,604	15,682
未収消費税等の増減額(は増加)	881	1,999
その他の資産の増減額(は増加)	33,622	64,522
仕入債務の増減額(は減少)	66,124	5,758
未払金の増減額(は減少)	11,602	4,033
預り金の増減額(は減少)	184,220	374
未払消費税等の増減額(は減少)	24,339	4,065
その他の負債の増減額(は減少)	2,579	2,211
小計	342,775	122,617
利息及び配当金の受取額	969	1,857
利息の支払額	6,808	7,649
法人税等の支払額	24,559	1,731
法人税等の還付額	3,608	14,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,565	115,299

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,258	-
投資有価証券の取得による支出	138,252	-
有形固定資産の取得による支出	5,779	6,141
有形固定資産の売却による収入	-	1,487
無形固定資産の取得による支出	3,211	2,910
貸付けによる支出	-	49,727
貸付金の回収による収入	88	-
匿名組合出資金の払込による支出	50,000	191,000
匿名組合出資金の払戻による収入	-	3,057
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	140
敷金の差入による支出	10,928	8,844
敷金の回収による収入	1,020	28,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,804	225,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	3,373
リース債務の返済による支出	23,532	20,045
長期借入れによる収入	123,000	-
長期借入金の返済による支出	52,850	33,399
社債の償還による支出	50,000	20,000
自己株式の取得による支出	-	18
配当金の支払額	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,611	70,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	1,305
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	479,107	412,630
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,312	-
現金及び現金同等物の期首残高	2,003,127	1,365,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,539,332	953,358

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式の取得により、株式会社サルーを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与	124,366千円	156,565千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,494,851千円	953,358千円
有価証券	44,480	-
現金及び現金同等物	1,539,332	953,358

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	モバイル 事業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	801,553	94,713	6,829	-	903,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,405	-	67	-	3,472
計	804,959	94,713	6,896	-	906,569
セグメント利益又は損失()	4,275	55,595	3,255	989	55,565

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	55,565
セグメント間取引消去	-
全社損益(注)	79,321
その他の調整額	593
四半期連結損益計算書の営業損失	135,480

(注) 全社費用は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイル事業」セグメントにおいて、デジタルサイネージ端末「nanica7」に係る事業用資産について、事業環境の悪化により収益性が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39,131千円)として特別損失に計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	インター ネット関連 事業	E C サイト 関連事業	モバイル 事業	デジタルブ ロダクツ 事業	海外事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	747,461	113,735	81,289	785	-	943,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,235	-	4,606	61	1,331	10,234
計	751,697	113,735	85,896	847	1,331	953,507
セグメント利益又は損 失()	21,796	4,550	100,089	3,547	8,932	86,221

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	86,221
セグメント間取引消去	114
のれんの償却額	2,417
全社損益（注）	84,858
その他の調整額	2,844
四半期連結損益計算書の営業損失	176,227

（注）全社費用は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当第2四半期連結累計期間において、株式会社サールスを連結子会社化いたしました。これに伴い、従来「その他」の区分に含まれていたE C サイト関連事業について、量的重要性が増したため、「E C サイト関連事業」を新たな報告セグメントとしております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,365,989	1,365,989	-
(2)投資有価証券	132,199	132,199	-
(3)支払手形及び買掛金	96,804	96,804	-
(4)長期借入金(1年内含む)	140,529	140,752	222

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	953,358	953,358	-
(2)投資有価証券	95,167	95,167	-
(3)支払手形及び買掛金	198,558	198,558	-
(4)長期借入金(1年内含む)	324,114	327,466	3,351

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式	117,556	118,473
匿名組合出資金	114,164	315,379

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	141,875	132,199	9,676

(注)非上場株式及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額115,715千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	141,875	95,167	46,707

(注)非上場株式及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額316,930千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サルス
事業の内容 ECサイト関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、当社の資本参加によりサルス社の企業価値の向上、ならびに当社グループの事業シナジー・企業価値の向上に寄与するものと判断し、株式取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

平成24年9月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

49.04%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

転換社債型新株予約権付社債の株式転換を実行したことにより、サルス社の議決権比率49.04%を所有し、サルス社の筆頭株主となると同時に、当社グループより役員4名を派遣することに伴い、支配力基準によりサルス社が当社の子会社化したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年9月1日から平成24年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,160千円
取得原価		2,160千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

290,045千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	8円85銭	7円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	178,969	156,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	178,969	156,049
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,211	20,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社ソフィアホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。